

# 答 申 書

## 諮問事項

「変化する社会情勢に適応し特別区消防団の組織力を向上させ住民の負託に応え続ける方策はいかにあるべきか」

世田谷区消防団運営委員会

# 目 次

第 1	諮問事項	1
第 2	諮問の趣旨	1
第 3	検討事項	1
第 4	課題における現状と対応方針	
1	地域に尽力している消防団を地域住民により知ってもらう方策	1
2	入団し活動を継続したいと思える組織の活性化方策	2
3	消防力維持のため計画的な人材育成方策	3
4	最新の技術等を考慮した活動環境の改善方策	4
第 5	おわりに	4

## 世田谷区消防団運営委員会における答申

### 第1 諮問事項

「変化する社会情勢に適応し、特別区消防団の組織力を向上させ住民の負託に応え続ける方策はいかにあるべきか」

### 第2 諮問の趣旨

特別区消防団は、地域になくってはならない代替性のない存在であり、地域防災力の中核として、住民の負託に応じてきたところである。さらに、昨年（令和5年）は、関東大震災から100年の節目の年であるなど、消防団への期待はさらに高まっており、東京の安全安心を守っていくためには地域防災力の中核を担う消防団が、将来にわたって更に充実し、消防団としての役割を果たしていく必要がある。一方で、特別区においては、人口が2035年ごろに減少に転じ、2050年をピークに高齢化が進行すると予測されているほか、近年は、DXの進展によるテレワークなどの働き方の多様化や、単身世帯の増加による地域コミュニティの希薄化など、社会情勢は常に変化しているところである。

このことから、各消防団や各区の特性なども踏まえながら、変化する社会情勢に適応し特別区消防団の組織力を向上させ、住民の負託に応え続ける方策について諮問がなされたものである。

### 第3 検討事項

常に地域防災の中核となる消防団は地域住民等が団員となって構成される組織であり、人口減少、高齢化といった社会構造の変化に大きく影響を受ける一方、首都直下地震等の発生が危惧される中で災害対応力を継続して向上させる必要がある。このため、組織体制の確保及び災害対応力の向上という観点から以下の課題について検討を行った。

- 1 地域に尽力している消防団を地域住民により知ってもらう方策
- 2 入団し活動を継続したいと思える組織の活性化方策
- 3 消防力維持のため計画的な人材育成方策
- 4 最新の技術等を考慮した活動環境の改善方策

### 第4 課題における現状と対応方針

- 1 地域に尽力している消防団を地域住民により知ってもらう方策

#### (1) 現状

消防団の組織を維持、活性化するためには、消防団のなり手を確保する

必要がある。このため、地域住民が消防団の存在や活動内容を知り、理解を得る必要があるが、必ずしも十分とは言い難い。

また、地域の安全・安心を将来的に担う人材となる児童や生徒に対して消防団活動を理解させていくことも重要であるが、学校教育との接点が十分にあるとは言えない状況がある。

## (2) 対応方針

ア 地域行事や消防団行事などを通じた地域住民の消防団活動に対する理解促進

(ア) 広報紙や SNS など、地域特性や若い人など対象に応じたきめ細やかな広報活動を行っていく。

(イ) 広報活動の発信内容として、活動状況を周知し、消防団活動の概要がわかるものとする。

(ウ) 消防団員が地域行事に積極的に参加することで消防団への理解が促され、団員募集につながるのを積極的に参加する。

(エ) 消防団だけでなく、消防団員以外の町会等との連携訓練により消防団への理解と災害対応力向上を推進する。

(オ) 入団手続き方法を電子化することにより入団しやすい環境づくりを構築する。

イ 消防団員が行う総合防災教育等を通じた、将来を見据えた児童・生徒の消防団活動に対する理解促進

(ア) 学校公開日に合わせて消防団が学校で活動紹介やポンプ操法を展示する等により消防団員を間近で見る機会を作る。

(イ) 消防団活動の一環として小中学校で消防団 P R 資料を配布する等により消防団の存在や防災について意識を高めてもらう。

## 2 入団し活動を継続したいと思える組織の活性化方策

### (1) 現状

消防団組織の維持、活性化のためには、入団した団員が継続して活動できる環境が重要である。その要素として、消防団活動にやりがいを感じる事、資格取得等により入団のメリットがあること、地域における他の団体との協働等により地域との連帯を感じることがあげられるが、十分な環境が備わっているとは言えない状況がある。

### (2) 対応方針

ア 団活動によりやりがいを持てる方策

- (ア) 団員の能力等に応じた防災訓練を実施するとともに団員が活動しやすい環境、魅力的な組織づくりを推進する。
  - (イ) 消防団活動に対する報酬について消防団事務を主管する部署に検討を促す。
  - (ウ) ポンプ操法大会における個人賞授与に準じて、各種行事等においても賞揚の機会を積極的に設ける。
  - (エ) 女性団員が活躍できる任務や世代などの視点を持ち、各種消防団活動、事業における任務分担を行う。
  - (オ) 学生団員の活動について、活動内容や配置を本人の意向を踏まえ柔軟に対応できるよう検討していく。
- イ 資格取得講座の拡充
- (ア) 現在の無線に関する資格に加えて、救命講習関連の資格取得費用の負担を検討する。
  - (イ) 重機や英会話、IT 関係等、消防団活動のみならず、他の職務等でも活用できる資格を取得できるようにする。

### 3 消防力維持のため計画的な人材育成方策

#### (1) 現状

いつ発生するともわからない震災等の大規模災害に備える消防団は、その災害対応力、消防力を維持するためには今後さらに計画的かつ効果的に人材育成を行っていく必要がある。こうした訓練を計画する上で必要となる、基本を習熟する消防可搬ポンプ操法訓練と実戦的な能力を養うための実災害想定訓練の実施目標や訓練の効果確認方法、教育訓練体制に係る検討を引き続き行っていく必要がある。

#### (2) 対応方針

##### ア 操法訓練と実動訓練の実施の目安、訓練効果の確認方法

- (ア) 区内各消防団の現況と分団長以上の意見を参考にしながら、各消防団で優先順位、重点とする内容、頻度を決めていく。
- (イ) 震災等に備え、消防団のみで長距離送水、長時間放水を行うなどの実戦的な訓練内容を積極的に取り入れていく。
- (ウ) 新たに配置された資器材の使用方法について動画資料を活用するとともに必要に応じて消防署の指導を受ける。
- (エ) 効果確認の確認項目を整理したものを準備し、自分たちで訓練の効果を確認できるようにする。

- イ 経験が浅い消防団員への教育訓練体制や目標、内容の検討  
消防職員による新入団員に対する指導、教育する機会を充実させ、基礎的なスキルを身につけるようにする。
- ウ 経験豊富な団員（中核となる団員）による訓練指導体制  
実戦的な訓練を効果的に行うため必要となる訓練指導者の育成を計画的に行っていく。
- エ 訓練環境の整備  
区と連携して、操法訓練及び実動訓練を実施するための環境整備について推進していく。

#### 4 最新の技術等を考慮した活動環境の改善方策

##### (1) 現状

災害対応力の維持、向上には消防団活動に不可欠な資器材及び施設を技術の進展に応じた改善を常に行っていく必要がある。これまでも資器材更新等にあわせて仕様を検討、改善してきたところであるが、ロボット技術、デジタル技術の急速な進展を考慮した検討をさらに行う必要がある。

##### (2) 対応方針

各種資器材の更新に合わせた仕様変更等の検討

- ア 筒先保持や可搬ポンプ搬送への動力アシスト機能を付加する等、高齢団員の補助機能を検討する。
- イ 分団本部に女子トイレや女性用スペースを設置するなど、女性団員を考慮した消防団施設とすることを検討する。
- ウ 大型施設等の再開発の機会を捉え、分団施設の拡充を図る。

#### 第5 おわりに

進展する高齢化、地域コミュニティの希薄化及びテレワーク等による働き方の変容など、消防団組織の維持に多大な影響を与える社会的変化が進行している。こうした社会構造の変化の中にあっても、地域行事、学校行事等において消防団活動の重要性を積極的に広報するとともに町会等の地域団体と連携した訓練を通じて、さらに地域に根差した存在となること。また、SNSなど各種広報媒体を活用することで対象を絞った広報を行うとともに入団手続き電子化を検討することなど、DXの進展に対応していくことが消防団への理解を深めるためには重要という結論を得た。そして入団した団員が消防団活動にやりがいを感じるためには、個々の能力に応じた訓練の実施、報酬の検討、賞揚の機会を増やすこと、女性団員に配慮した任務分担、取得で

きる資格を増やすことなど、きめ細やかな配慮が肝要である。

他方、昨年1月に能登半島地震が発生し、以前より危惧される首都直下地震をはじめとした大規模災害発生時における消防団に対する地域住民の期待はますます高まっている状態にある。この期待に着実に応えるためには、前段の消防団組織を社会構造の変化の中にあっても維持するとともに、災害対応力を向上させる訓練を計画的に実施するとともに資器材や施設の改善を行っていく必要がある。訓練の計画という観点では、各消防団で意見収集を実施し、現行の訓練計画を基本としながら、実災害を想定した訓練の頻度を増やす検討を行うことが一定程度求められているという結論を得た。訓練内容では震災を想定し、長距離送水、長時間放水などの実戦的な訓練を積極的に行うとともに、新入団員など経験の浅い団員に対する訓練と指導できる団員を育成することで自律的な人材育成環境を計画的に整えていく必要性が確認された。さらに可搬ポンプ搬送へ動力アシスト機能の追加、分団施設の改善など、消防団活動を支える環境そのものの改善への検討を継続することも重要という結論が得られた。

今回の諮問事項に対して、変化する社会の中で消防団の現状を確認し、答申事項の提言を行った。今後、危惧される大規模災害発生時に、消防団が地域の負託に応じていくため、本答申で提言した対応方針の実現に向け、関係機関と地域の各主体が連携して取り組むことを強く期待する。

本答申が、世田谷区のみならず、特別区消防団全体の組織力及び活動能力の向上につながり、消防団員が地域の安全・安心の担い手として貢献するための一助となることを願う。